vinetur

世界ワイン貿易グループ、南アフリカで自主的な持続可能性原則を採択

米規制当局がデジタル表示、カロリー算定、ノンアルコール・低アルコールワインの基準を協議

2026年11月21日（土）



今月、米国の酒類規制当局が南アフリカで開かれた国際的なワイン貿易協議に参加し、各国政府と業界関係者は新たな自主的持続可能性原則を承認した。また、国境を越えたワインの表示、包装、販売のあり方に影響を及ぼす可能性のある規則についても議論した。

11月20日（金）、Alcohol and Tobacco Tax and Trade Bureau（TTB）は、同局国際問題部門と法律顧問室の職員が、11月1日から4日まで南アフリカのステレンボッシュで開催されたWorld Wine Trade Groupの会合に参加したと発表した。同グループは主要ワイン生産国の政府当局者や業界関係者で構成され、規制上の課題や国際貿易の円滑化策について協議している。

TTBによると、会合ではノンアルコール・低アルコールワイン製品、デジタル表示、持続可能性プログラム、包装要件など、世界のワイン業界を形作る複数の課題が議題となった。生産者が変化する消費者需要に応え、輸出先市場ごとに異なる規則を順守しようとするなか、これらのテーマの重要性は高まっている。

TTBによると、会合の主な成果の一つは、持続可能なブドウ栽培の実践を後押ししつつ、新たな貿易障壁を生み出さないことを目的とした政府向けの自主的な指針「Stellenbosch Principles」の採択だった。同局は発表で原則の詳細には触れなかったが、貿易の開放性を維持しながら各国が持続可能性を促進できるよう設計されたと説明した。

米国の同局は、米国代表団の一員として積極的な役割を果たしたと述べた。TTBによると、代表者らはワシントン州のColumbia Hills AVA設立を含む、米国のAmerican Viticultural Area（AVA）に関する最近の動向を報告した。また、エネルギー含有量とカロリーの算定に関する指針や、デジタル表示の規制原則をめぐる議論にも貢献したという。

こうしたテーマは、ワイン業界にとって狭義の貿易外交にとどまらない。カロリー表示、電子ラベル、包装基準に関する規則は、複数の市場に対応するために生産者がボトルやラベル、コンプライアンス体制を設計する方法に影響し得る。また、ワイン、ビール、蒸留酒の各社がデジタルでの消費者向け情報を拡充し、持続可能性への要請に応え、低アルコール製品を開発するなかで、飲料業界全体にも広く影響する可能性がある。各国政府間の規則の整合性が高まれば、輸出入業者のコンプライアンス費用が削減され、国ごとの基準の違いが貿易障壁となるリスクも抑えられる可能性がある。

ノンアルコール・低アルコールワインをめぐる議論は、生産者や規制当局の関心が高まっている分野だけに、特に注目される。アルコール度数を抑えた製品やアルコールを含まない製品に投資する飲料企業が増えるにつれ、製品基準、表示用語、消費者向け情報をめぐる課題は一段と差し迫っている。国際協調によって米国の拘束力ある規則が直ちに定められるわけではないが、将来の規制の方向性を形作り、輸出業者が政策の動向をより明確に把握する助けとなる可能性がある。

会合ではデジタル表示も重要な議題となった。各国の規制当局は、どの情報を実物のラベルに記載し、QRコードやウェブリンクなどを通じてどの情報を電子的に提供できるようにするかを検討している。この議論は飲料企業にとって、規則順守だけでなくコストや柔軟性にも関わる。特に、開示要件の異なる複数の国で同じ製品を販売する場合に影響が大きい。TTBはデジタル表示の規制原則に関する議論に参加したと述べており、この課題が国際的な政策協議の重要なテーマであり続けていることを示している。

同局は、各国政府がアルコール飲料の栄養関連表示を検討するなかで注目が高まっている、エネルギーとカロリーの算定をめぐる協議にも言及した。自主的なものであっても共通の手法があれば、ワイン生産者が市場ごとに異なる算定方法を使わずに済む可能性がある。また、公衆衛生や消費者への透明性が規制をめぐる議論の一部であり続けるなか、他の飲料分野が将来の表示要件を検討する際にも影響する可能性がある。

TTBによると、World Wine Trade Groupは1998年に設立され、アルゼンチン、オーストラリア、カナダ、チリ、ジョージア、ニュージーランド、南アフリカ、米国、ウルグアイが参加している。同局は、政府と業界の代表者が情報を共有し、規制上の課題を議論するとともに、規制当局による消

費者保護を可能にしながらワイン貿易の障壁を減らす共同の取り組みを進める場だと説明した。